



平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック

コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営企画室長 兼 経理担当兼事業推進部担当 (氏名) 高山 英二

TEL 03-3794-9148

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	8,330	8.9	320	9.9	352	15.6	144	43.0
22年12月期第1四半期	7,646	13.1	291		304	103.8	254	95.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4.23	
22年12月期第1四半期	7.43	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年12月期第1四半期	20,129		10,820		52.2	307.23
22年12月期	18,957		10,429		53.5	296.37

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 10,513百万円 22年12月期 10,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期		0.00		0.00	0.00
23年12月期					
23年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	10.4	100	67.3	100	676.6	100		2.92
通期	34,500	12.2	500	223.3	500	106.3	300	597.3	8.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 34,932,067株 22年12月期 34,932,067株
期末自己株式数 23年12月期1Q 712,540株 22年12月期 709,009株
期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 34,221,146株 22年12月期1Q 34,230,075株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信[添付資料]P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2．その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3．四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しを背景に企業収益に改善がみられたものの、雇用情勢の悪化懸念は依然残っており、また、今般の東日本大震災の影響により経済活動が急速に落ち込み、景気の先行きについて不透明感が大きく増すなど、厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、震災の影響やこれに伴う消費者心理の悪化等が懸念されることから、先行きについては不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き基幹の百貨店ブランドの収益拡大に注力する一方、フランスのパレエシューズブランド「レペット」を百貨店やファッションビルへ新たに展開するなど、経営資源の集中化と収益力向上への取組みを積極的に推し進めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は83億3千万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は3億2千万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は3億5千2百万円（前年同期比15.6%増）、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億2千5百万円の計上などにより四半期純利益は1億4千4百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、1月から3月上旬までは正価販売、バーゲン販売共堅調に推移し、増収となりましたが、震災後は、東北地方、関東地方においては、店舗の臨時休業や営業時間の短縮、また、消費者の購買意欲の低下などもあり、3月は減収で終了いたしました。そのような状況の中、「マリメッコ」、「イルビゾンテ」などの生活雑貨ブランドや、戦略ブランド「トリーバーチ」については、被災地以外の店舗の売上が予定を上回り、3月も増収を確保いたしました。加えて、当第1四半期より販売を開始いたしましたフランスのパレエシューズブランド「レペット」の増収要因もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億7千9百万円、営業利益は2億3千9百万円となりました。

「韓国」につきましては、主販路である百貨店市場が好調に推移し、主力ブランド群が予定を上回り増収を確保いたしました。加えて、昨年の秋より販売を開始いたしました生活雑貨ブランド「マリメッコ」、当第1四半期より販売を開始いたしましたフランスのスニーカーを中心としたブランド「パトゥガス」の増収要因もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億7千9百万円、営業利益は4千5百万円となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、香港においては、直営店の移設等により販売の規模を縮小いたしました。中国本土からの購買客が増加したことなどにより、売上高は前年並となりました。しかしながら、為替レートの変動により円換算では減収となりました。中国においては、都市部を中心に百貨店への出店を拡大し増収となりました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億円、営業利益は1百万円となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、当第1四半期に設立された株式会社ルックモードが、2月1日より当社から移管されました生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。当社グループ外の新たな取引先の生産も開始し、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億5千2百万円、営業損失1千1百万円となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、当社グループの新規ブランド導入による取扱高の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億4千3百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加し、201億2千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、資産除去債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円増加し、93億9百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加し、108億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から52.2%に減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は1億9千5百万円となり、増加要因として、仕入債務の増加4億1千2百万円、未払消費税等の増加1億7千7百万円、賞与引当金の増加1億6千6百万円、減少要因として、たな卸資産の増加6億4千9百万円などにより、2億6千7百万円の収入となりました。なお、前年同期と比べて7億3千7百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億9千7百万円、定期預金の預入による支出1億5百万円などにより、3億4千2百万円の支出となりました。なお、前年同期と比べて9千4百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出2百万円などにより、3百万円の支出となりました。なお、前年同期と比べて2百万円の支出増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額6千5百万円を加え、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、19億4百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

3月に発生いたしました東日本大震災の影響により、国内の当社グループの店舗の一部は、震災後から4月中旬にかけて、臨時休業や営業時間の短縮など、営業活動の縮小を余儀なくされました。

当社グループは被災地以外の販売拠点の積極的活用など、影響を最小限に抑える施策を実施してまいりましたが、東日本の店舗での売上高の減少を補うことが出来ず、当第2四半期連結累計期間の業績は、前回予想から売上高で3億円、営業利益・経常利益・四半期純利益で各々1億円減少する見込みであります。

なお、震災による特別損失として、被災地の協力工場の原材料、仕掛品の消失等16百万円が発生いたしました。業績に与える影響は軽微であります。

通期の業績予想につきましては、震災の業績への影響が回復傾向にあること、グループ各社において、第3四半期以降に経費節減を含めた新たな経営施策を実施することなどにより、修正はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

固定資産の減損兆候の把握方法

減損の兆候の把握にあたっては、資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生した場合には、減損の兆候を把握する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が133百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	1,917
受取手形及び売掛金	4,104	3,959
商品及び製品	5,538	4,898
仕掛品	386	329
原材料及び貯蔵品	172	149
繰延税金資産	171	174
その他	453	444
貸倒引当金	45	51
流動資産合計	12,794	11,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,391	1,231
土地	1,474	1,459
その他(純額)	718	676
有形固定資産合計	3,584	3,367
無形固定資産		
のれん	102	108
その他	68	70
無形固定資産合計	171	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,201
敷金	1,300	1,249
その他	259	263
貸倒引当金	121	126
投資その他の資産合計	3,580	3,587
固定資産合計	7,335	7,135
資産合計	20,129	18,957

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,888	3,448
短期借入金	1,000	1,000
未払金	185	122
未払費用	1,063	1,044
未払法人税等	32	53
未払消費税等	160	3
返品調整引当金	63	80
賞与引当金	266	99
資産除去債務	27	-
その他	213	424
流動負債合計	6,902	6,276
固定負債		
繰延税金負債	254	301
退職給付引当金	1,868	1,837
役員退職慰労引当金	18	10
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	158	-
その他	102	97
固定負債合計	2,407	2,251
負債合計	9,309	8,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	1,059	3,034
利益剰余金	4,821	2,701
自己株式	284	284
株主資本合計	11,365	11,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	647
繰延ヘッジ損益	16	45
為替換算調整勘定	1,458	1,679
評価・換算差額等合計	852	1,078
少数株主持分	306	286
純資産合計	10,820	10,429
負債純資産合計	20,129	18,957

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,646	8,330
売上原価	4,061	4,362
売上総利益	3,585	3,967
販売費及び一般管理費	3,293	3,647
営業利益	291	320
営業外収益		
受取利息	8	7
クーポンスワップ評価益	10	10
その他	25	32
営業外収益合計	43	51
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	21	3
その他	5	11
営業外費用合計	30	18
経常利益	304	352
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	8	7
特別利益合計	39	7
特別損失		
減損損失	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
災害による損失	-	16
災害見舞金等	-	22
特別損失合計	5	164
税金等調整前四半期純利益	339	195
法人税等	21	44
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	61	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151
少数株主利益	1	6
四半期純利益	254	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339	195
減価償却費	134	149
減損損失	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	11
賞与引当金の増減額(は減少)	125	166
返品調整引当金の増減額(は減少)	6	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	7
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	3	3
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	30	-
為替差損益(は益)	7	14
固定資産売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	446	76
たな卸資産の増減額(は増加)	447	649
仕入債務の増減額(は減少)	2	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
未払退職特別加算金の増減額(は減少)	58	27
未払費用の増減額(は減少)	96	1
未払消費税等の増減額(は減少)	191	177
その他	31	150
小計	342	317
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	127	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	470	267

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90	105
有形固定資産の取得による支出	281	197
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	102	-
貸付けによる支出	8	3
貸付金の回収による収入	5	4
差入保証金の回収による収入	67	-
敷金の差入による支出	45	62
敷金の回収による収入	3	22
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	65
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	670	12
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	1,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,181	1,904

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,219	1,329	49	47	7,646	-	7,646
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	21	-	-	28	(28)	-
計	6,226	1,351	49	47	7,674	(28)	7,646
営業利益又は営業損失()	280	1	7	3	285	5	291

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	1,318	49	47	11	1,426
連結売上高(百万円)					7,646
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.2	0.7	0.6	0.2	18.7

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(海外売上高区分の方法の変更)

海外売上高区分の方法について、従来、「韓国」、「香港」及び「その他」の3区分としておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、中国の現地法人である上海聖路加商貿有限公司(現 洛格(上海)商貿有限公司)を子会社化したため、海外売上高区分を「韓国」、「香港」及び「その他」と新たに「中国」を加えた4区分とすることに致しました。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社3社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」を合わせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業 (注)3	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	6,672	1,371	100	8,144	181	4	8,330	-	8,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	8	-	15	570	238	824	824	-
計	6,679	1,379	100	8,159	752	243	9,154	824	8,330
セグメント利益 又は損失()	239	45	1	286	11	22	297	22	320

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、当第1四半期連結累計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
6,857	1,371	44	56	8,330

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がありませんが、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,034百万円のうち1,974百万円を減少しその他資本剰余金に振り替えたのち、その他資本剰余金の額1,974百万円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,974百万円減少し、利益剰余金が1,974百万円増加いたしました。